

「地域に開かれた学校」から 「地域とともにある学校」へ

文部科学省 参与 貝ノ瀬 滋



文部科学省

1. 子供たちをめぐる実態とこれからの教育

●グローバル化、情報化等により、変化が激しく予測困難な未来。

- ・子供たちの65%は、大学卒業後、今は存在していない職業に就く。
キャシー・デビッドソン氏（ニューヨーク市立大学大学院センター教授）
- ・今後10～20年程度で、約47%の仕事が自動化される可能性が高い。
マイケル・A・オズボーン氏（オックスフォード大学准教授）

2

●少子高齢化により社会は激しく変化。人口減少、財政難等の課題も深刻化。

- ・2040年には少子化と人口流出により若年女性人口が半分以下になる自治体（消滅可能性都市）が896に
日本創生会議・人口減少問題研究分科会
- ・生産年齢人口は、半数に減少。
8,178万人（2010年）⇒4,418万人（2060年）
総務省調査、国立社会保障・人口問題研究所調査

3



- 困難な時代こそ、困難に立ち向かい、それを乗り越える力が求められる。
- 新たな課題に対し、知識を応用し、自ら考え解決に向け行動するための思考力・判断力・表現力を持つ人材が必要。付加価値を創出する人材へ。

4

我が国の教育を取り巻く状況

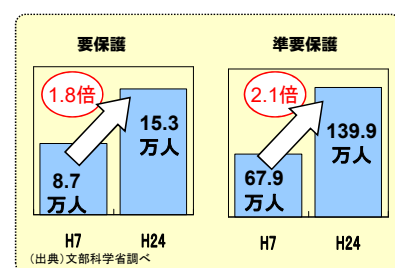
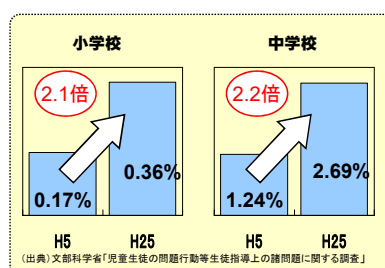
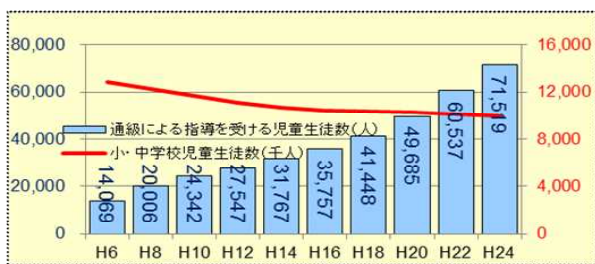
我が国の学校現場をとりまく課題は複雑化・多様化している

◎課題は複雑化・困難化している

小中学校で障害に応じた特別な指導（通級指導）を受ける子供が増加

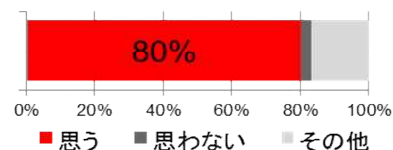
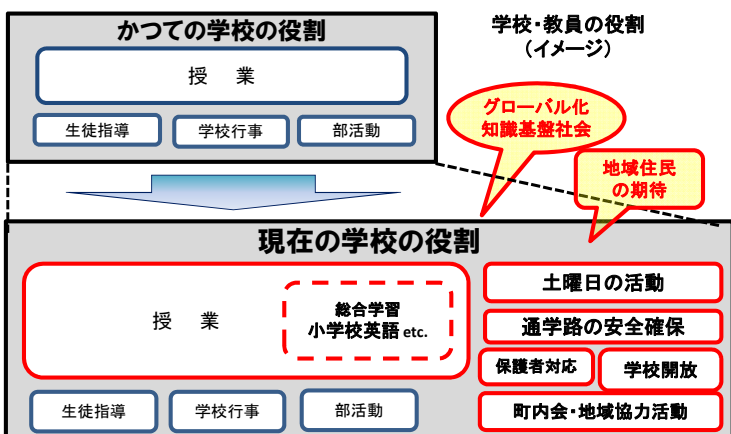
不登校の子供の割合が増加

学用品費等の援助を受けている子供が増加



◎学校や教員の仕事は拡大し、多様化している

8割の親が家庭の教育力の低下を実感

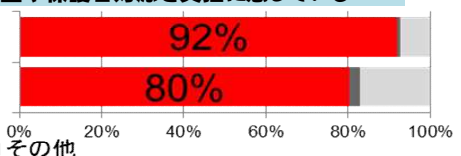


大部分の教員が仕事量や保護者対応を負担に感じている

教員が行う仕事が多すぎる

保護者対応が増えた

感じる 感じない その他



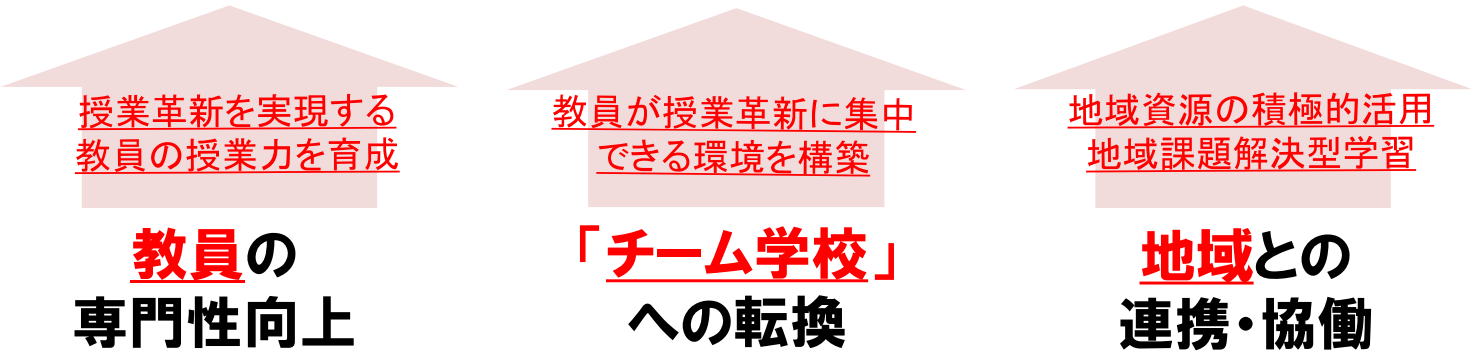
(出典) 文部科学省委託「教員勤務実態調査(H18)より作成

※欧米では、教員の仕事は授業が中心。生徒指導・進路指導の比重が少ない。

5

「課題解決・協働型授業」の推進(授業革新)のための
教育課程改革・指導方法革新

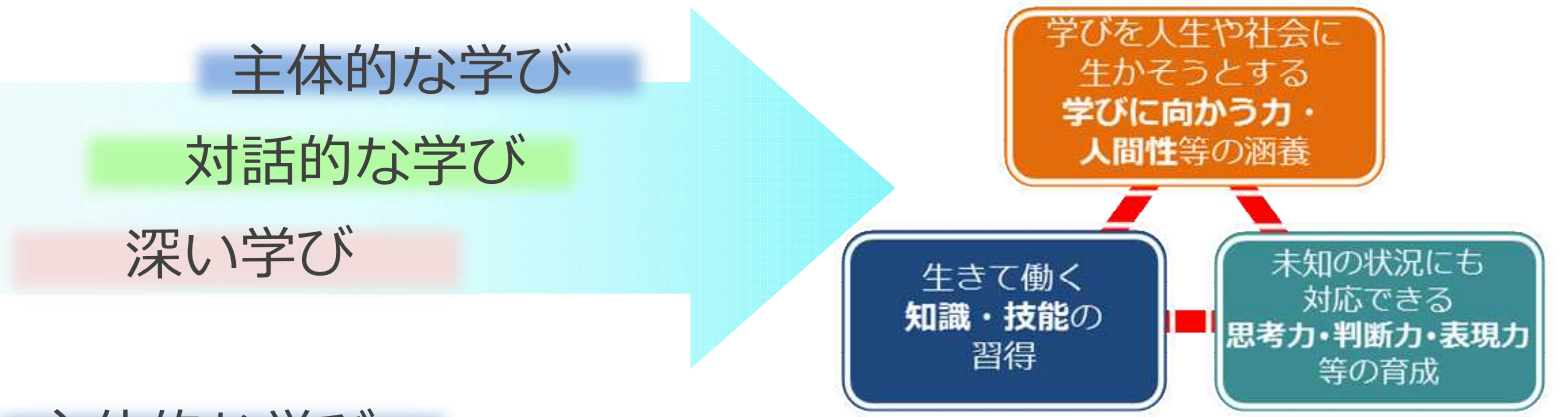
- ・ 育成すべき資質・能力を明確化し教育課程を構造化
- ・ 指導方法の革新（課題解決型授業、アクティブ・ラーニング）
- ・ 多様な資質・能力を評価する新しい評価方法の開発 等



6

主体的・対話的で深い学びの実現
（「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善）について(イメージ)

「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を行うことで、学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的（アクティブ）に学び続けるようにすること



主体的な学び

学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「**主体的な学び**」が実現できているか。

- 【例】
- ・ 学ぶことに興味や関心を持ち、毎時間、見通しを持って粘り強く取り組むとともに、自らの学習をまとめ振り返り、次の学習につなげる
 - ・ 「キャリア・パスポート（仮称）」などを活用し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりする



対話的な学び

子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているか。

【例】

- ・ 実社会で働く人々が連携・協働して社会に見られる課題を解決している姿を調べたり、実社会の人々の話を聞いたりすることで自らの考えを広める
- ・ あらかじめ個人で考えたことを、意見交換したり、議論したり、することで新たな考え方に気が付いたり、自分の考えをより妥当なものとしたりする
- ・ 子供同士の対話に加え、子供と教員、子供と地域の人、本を通して本の作者などとの対話を図る



深い学び

各教科等で習得した概念や考え方を活用した「見方・考え方」を働かせ、問いを見いだし、解決したり、自己の考えを形成し表したり、思いを基に構想、創造したりすることに向かう「深い学び」が実現できているか。

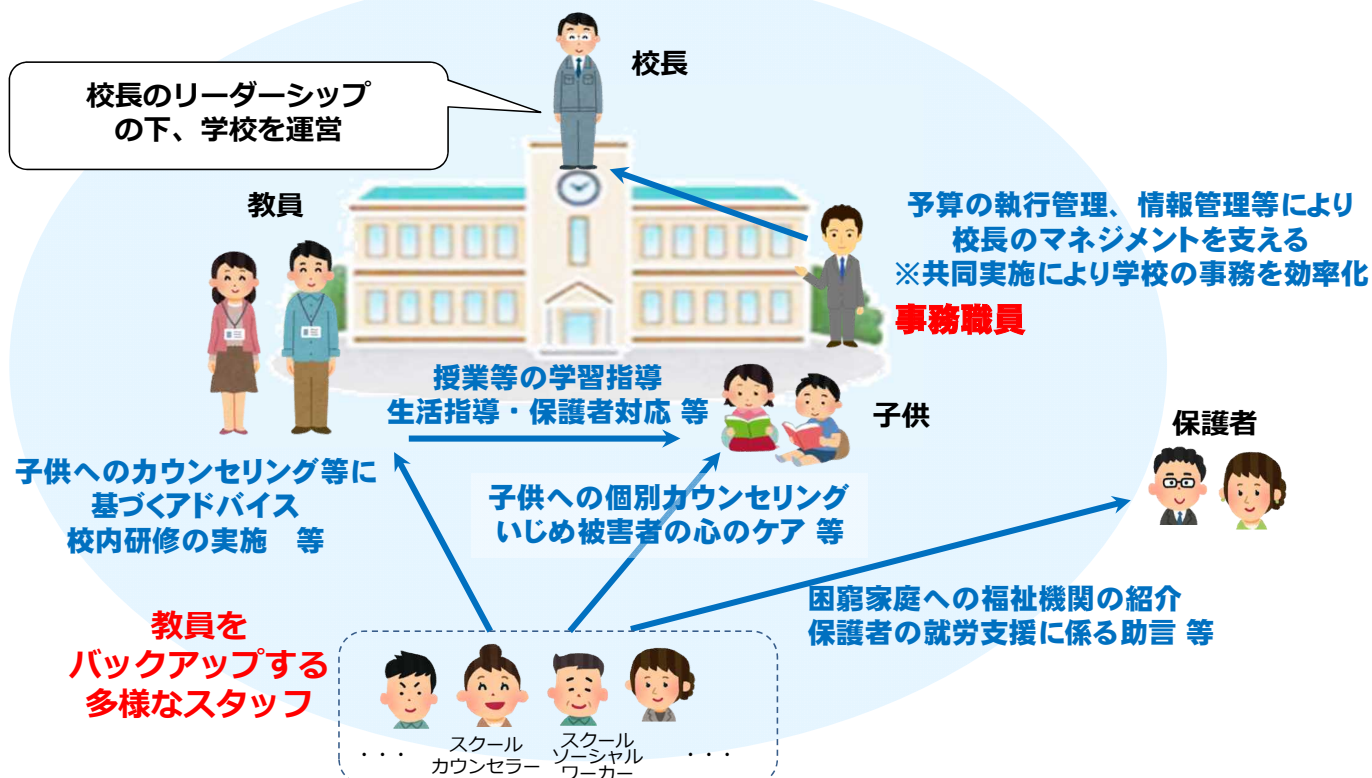
【例】

- ・ 事象の中から自ら問いを見いだし、課題の追究、課題の解決を行う探究の過程に取り組む
- ・ 精査した情報を基に自分の考えを形成したり、目的や場面、状況等に応じて伝え合ったり、考えを伝え合うことを通して集団としての考えを形成したりしていく
- ・ 感性を働かせて、思いや考えを基に、豊かに意味や価値を創造していく



8

チーム学校



校長のリーダーシップの下、
カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、
教職員や学校内の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮し、
子供たちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができる学校

「チームとしての学校」を実現するための具体的な方策

1. 専門性に基づくチーム体制の構築

① 教職員の指導体制の充実

- ・教職員定数の拡充、指導教諭の配置促進等

③ 地域との連携体制の整備

- ・地域連携担当教職員（仮称）を法令上明確化

② 教員以外の専門スタッフの参画

- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを法令に位置付け
- ・部活動指導員（仮称）を法令に位置付け
- ・医療的ケアを行う看護師等の配置を促進 など

2. 学校のマネジメント機能の強化

① 管理職の適材確保

- ・管理職の計画的養成、研修プログラムの開発

② 主幹教諭制度の充実

- ・主幹教諭の配置促進、研修プログラムの開発

③ 事務体制の強化

- ・事務職員について、管理職を補佐して学校運営に関わる職として、学校教育法上の職務規定を見直し
- ・学校の事務機能強化を推進するため、事務の共同実施組織について、法令上明確化

3. 教員一人一人が力を発揮できる環境の整備

① 人材育成の推進

- ・人事評価を処遇や研修に反映
- ・学校単位等の取組を大臣表彰

② 業務環境の改善

- ・業務改善ガイドライン等を活用した研修の実施
- ・教職員のメンタルヘルス対策を推進

③ 教育委員会等による学校への支援の充実

- ・小規模市町村の指導主事の充実
- ・不当な要望等への「問題解決支援チーム」の設置への支援

10

チームとしての学校への転換

■ 大切なのは、協働の文化

多様な経験や専門性を持った人材を学校教育で生かしていくためには、**教員が担うべき業務や役割を見直し、多職種による協働の文化**を学校に取り入れていくことが大切。

例えば

養護教諭や栄養教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、看護師等などの数が少ない、**少数職種が孤立しないよう、学校全体で意識改革**を行い、専門性や立場の異なる人材をチームの一員として受け入れる。

学校教育に参画する専門スタッフにも、**子供の教育を共に担っていくチームの一員であるという意識**が求められるとともに、学校の仕組みや教員の文化等に関して理解する。

■多様な職員で構成される組織において 求められる「マネジメント」

校長は、専門性や文化が異なる職員を束ねて成果を出していくために、子供や地域の実態等を踏まえ、当該学校の「チームとしての学校」の在り方について、

学校の教育ビジョン等の中で明確に示し、教職員と意識や取組の方向性の共有を図ることが必要。

多様な専門性を持った職員を**有機的に結びつけ、共通の目標に向かって動かす能力や、学校内に協働の文化を作り出すことができる能力**などの資質が求められる。

平成27年12月中教審答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」より

12

これからの教育課程の理念

<社会に開かれた教育課程>

**教育課程そのものを
社会に開いていくこと**

- ① **社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、**よりよい学校教育を通じてよりよい社会づくりを目指すという目標を持ち、**教育課程を介してその理念を社会と共有**していくこと。
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、**社会や世界に向き合い関わり合っていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化**し育んでいくこと。
- ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、**学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現**させること。

2. 地域とともにある学校への転換 (コミュニティ・スクール)

14

これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿



学校と地域の関係を、
相互補完的に連携・協働していくものに発展させていく必要。

お互いの役割を認識しつつ、共有した目標に向かって、
対等な立場の下で共に活動する協働関係へ。

15

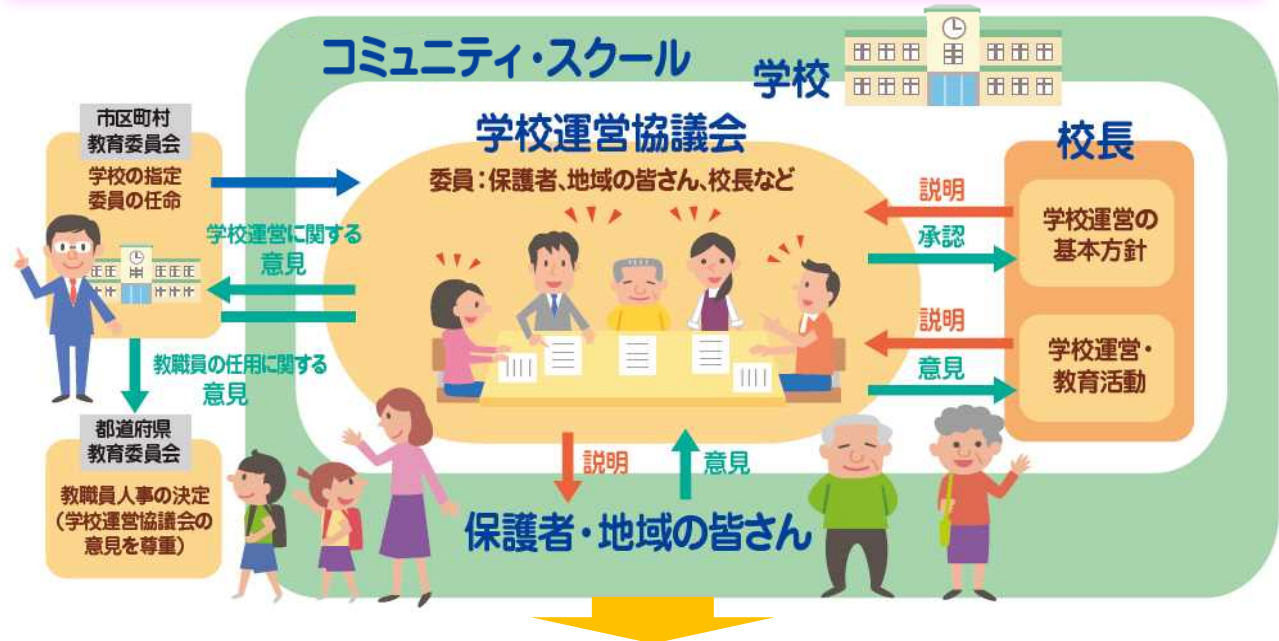
地域とともにある学校への転換

開かれた学校から更に一歩踏み出し、

地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む

『**地域とともにある学校**』へと**転換**していくことを目指して、取組を推進していく必要。

》 コミュニティ・スクールは地域とともにある学校づくりの有効なツール



コミュニティ・スクールは、育てたい子供像、目指すべき教育のビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けてともに協働していく仕組み。
学校と地域の連携・協働体制が組織的・継続的に確立され、協働の基盤が確固たるものに。

16

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)とは

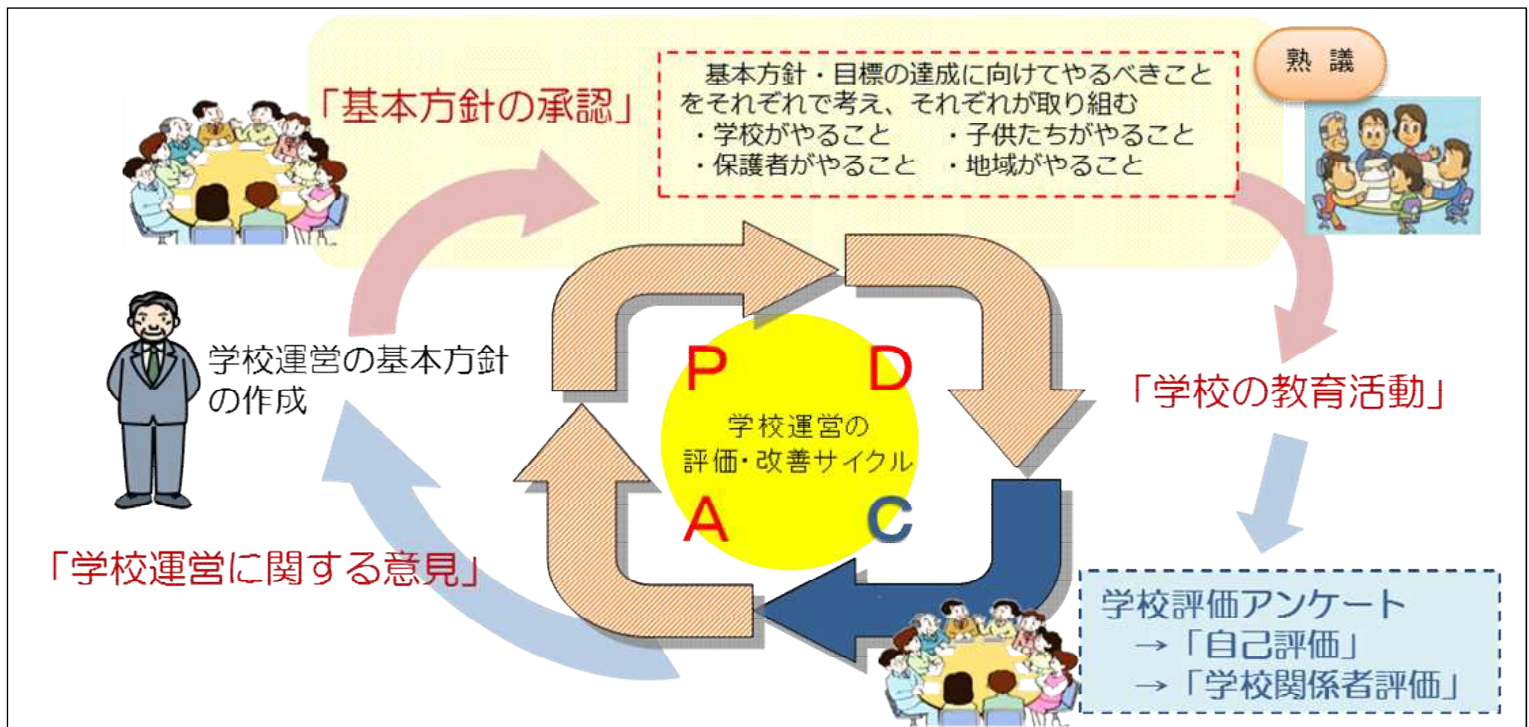
コミュニティ・スクールとは、「学校運営協議会」を設置している学校のこと。

⇒「学校運営協議会制度」は、次の法律に基づく制度で、主に3つの機能を持つ。

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第47条の5】 H16 制定

教育委員会が、学校や地域の実情に応じて学校運営協議会を置く学校を指定
＝学校の運営に関して協議する機関

- 校長が作成する学校運営の**基本方針の承認**をすること（必須）
- 学校運営について、教育委員会又は校長に**意見を述べる**ことができること
- 教職員の任用に関して、教育委員会に**意見を述べる**ことができること



小中9年間の子供の育ちを地域ぐるみで支援（東京都三鷹市）

- 平成20年度までに市内全22校を指定し、全中学校校区で**小中一貫コミュニティ・スクール**を推進。
- コミュニティ・スクール委員会には、**評価部会、支援部会、広報部会等の部会を設置**し、委員が地域の力を学校教育の充実に生かすとともに、地域の活性化を図っている。

教育目標の実現に向けてのアクションプランの検討、提言、発信、啓発

三鷹中央学園パワーアップアクションプラン



- ◆三鷹中央学園の4つの「めざす学園生像」を実現させるために、学校・家庭・地域、そして子どもたち自身が「できること」を具体的に示した行動指針。
- ◆それぞれの立場で熟議を行い、評価結果などを参考に毎年度更新。

「いい学校」⇔「いい地域」の関係を自分たちの手で創る

三鷹中央学園
「目指す学園生像」

学校での取組

子どもの取組

家庭での取組

地域での取組

すすんで学ぶ人
確かな学力をはぐくむ

1. 魅力ある授業づくりを実践する
2. 授業内容に関連した本を紹介し、読書への興味につなげる
3. 授業と家庭学習の関連性を重視した指導を行う

1. 話をよく聞き、分からないことがあったらそのままにしない
2. 読書の習慣を身に付ける
3. 宿題を忘れずにやり、時間のけじめをつけて家庭学習をする

1. 子どもたちの学習内容に関心を持ち、声をかける
2. 本に親しむ習慣を付ける
3. 子どもが家庭学習に集中できるような環境(時間・場所)をつくる

1. 学習に関わる地域の人材や環境づくりに協力する
2. 学校図書館と地域の図書館が連携したり、読み聞かせなどのボランティアなどに協力する
3. 放課後や長期休業中に子どもたちが学べる環境づくりや子どもが挑戦できる検定(漢検、英検、数検など)を行う

感謝と思いやり
の心をもつ人
豊かな人間性をはぐくむ

1. 互いを認め合える学級をつくる
2. 子どもと交流し、思いやりを伝える
3. 「ありがとう」の気持ちを伝える
4. 感謝の気持ちを伝えるようにする

1. 学校であったことについて家で話す
2. 友達の良いところを認めたり、思いやりのある声をかけたりする
3. 自分から進んであいさつをする
4. 自分から進んで「ありがとう」を言う習慣を身に付ける

1. 家庭での対話を大切にする
2. 家庭で大人が率先して子どもにあいさつをする
3. 家庭で大人が率先して子どもに感謝の気持ちを伝える
4. 家庭で話し合い、毎日できるお手伝いを決め、継続させる

1. 子どもの体験を深める活動を行う
2. 大人が子どもにあいさつなどの手本を示す
3. 子どもを褒める場をつくる

たくましい心と
体をもつ人
心身の健康をはぐくむ

1. 食育を推進する
2. コミュニケーションツールの適切な利用方法やルールについて指導する

4. 食べ物の好き嫌いをなくす
5. ゲームやケータイ・スマホ等の利用ルールを決める

4. 子どもが食べ物の好き嫌いをなくす
5. ゲームやケータイ・スマホ等の利用ルールを決める

地域・社会に
貢献する人
地域を愛する心と態度をはぐくむ

1. 委員会や係活動で自分の役割をもって行動できるようにする
2. 学校行事・地域行事を通して成長する環境をつくる
3. 防災訓練を行い、災害に備える
4. 地域と関わる学習でつながりを深める

1. 自分の役割を責任をもって果たす
2. ボランティア活動・地域行事に参加する
3. 地域の防災訓練に参加する
4. 一人ひとりが安全な過ごし方を考えて生活する。子ども同士声をかけあう

1. 学校行事に参加する
2. 地域行事に参加する
3. 家族で地域行事に参加する

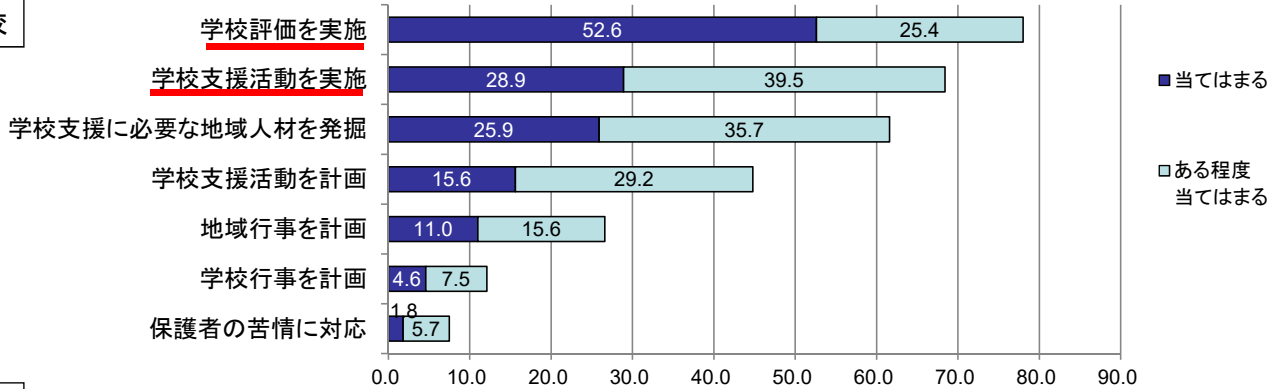
義務教育9年間で育てたい子供像を明確にし、地域の方々や保護者とビジョンを共有。その上で、学校、子供、家庭、地域で何ができるか熟議し、アクションにつなげる。



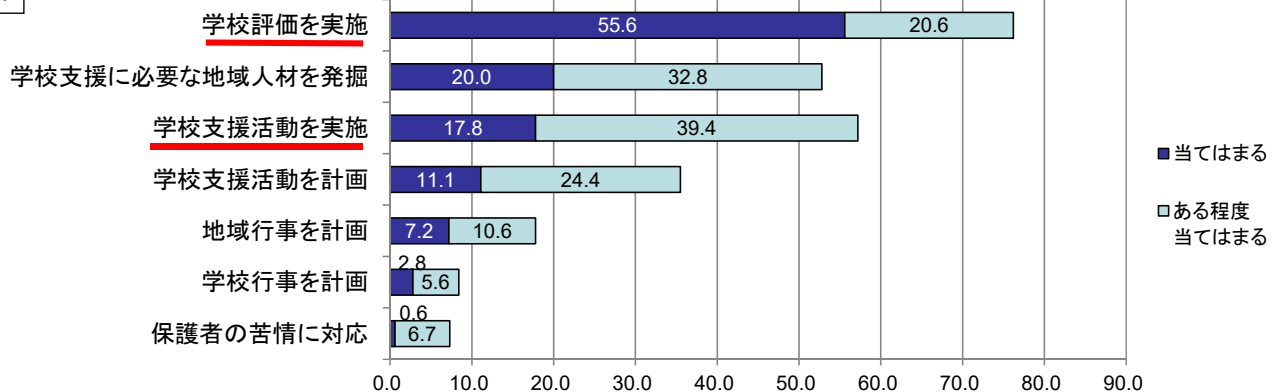
学校運営協議会の活動

○学校支援活動を実施している割合が約7割、学校評価を実施している割合が約8割

小学校



中学校



これからの学校は、**地域との関係を構築し、地域の人々と一体となった取組を進めることができる「マネジメント力」が必要。**

校長は、子供たちや地域の実態を踏まえ、**学校のビジョンを策定し、教職員のみならず、地域住民や保護者等に対して、意識や取組の方向性の共有**を図ることが重要。

地域とともにある学校としての
マネジメント力とは？

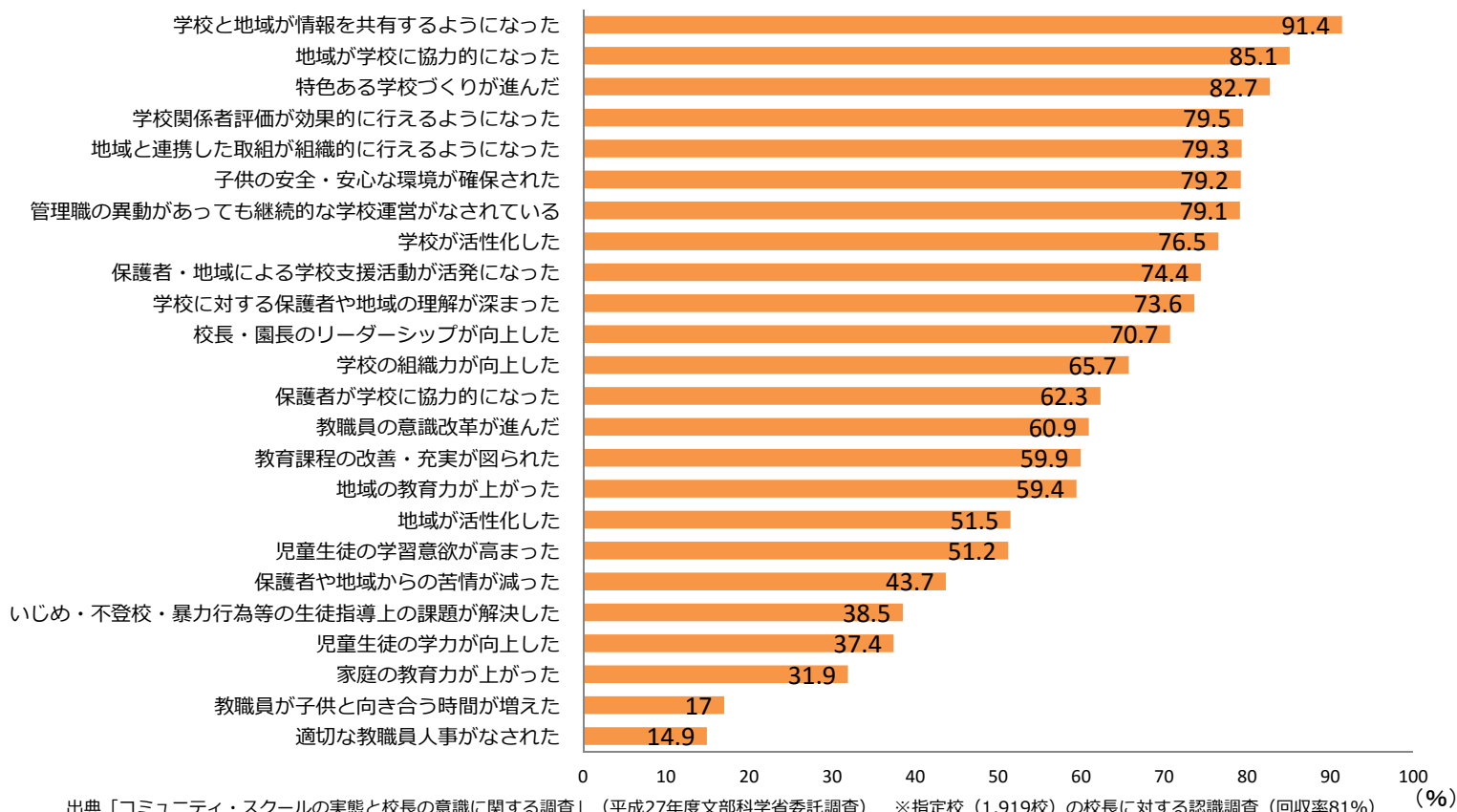
目指すべきビジョンの達成に向かって、学校内の組織運営を管理することにとどまらず、**地域との関係を構築し、地域の人材や資源等を生かした学校運営を行っていく力**

平成27年12月中教審答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」より

22

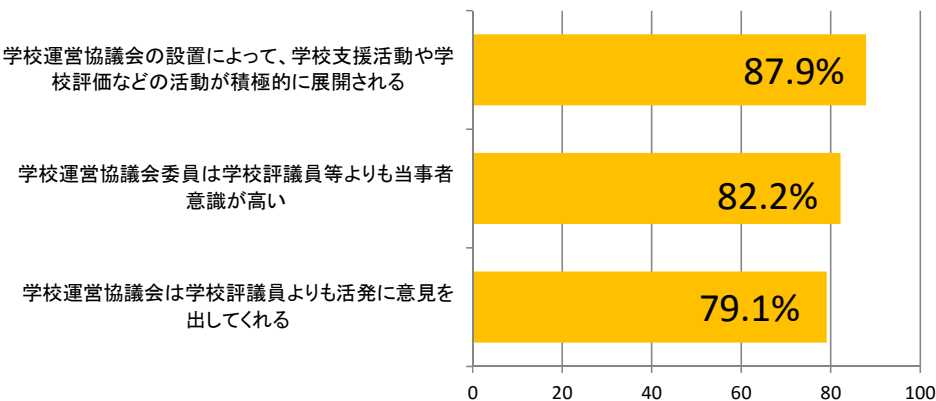
コミュニティ・スクールの成果認識

地域連携に関する成果認識が高く、特色ある学校づくり、教職員の意識改革、学力向上など学校運営に関する成果認識も。

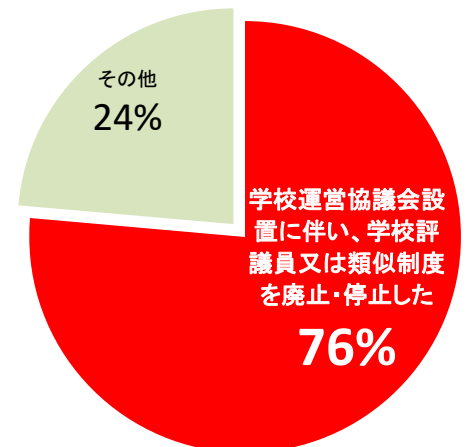


1. 学校評議員の仕組みで十分では？

学校運営協議会と学校評議員の関係認識
(複数回答 ※いずれも「とても当てはまる」「少し当てはまる」の合計)

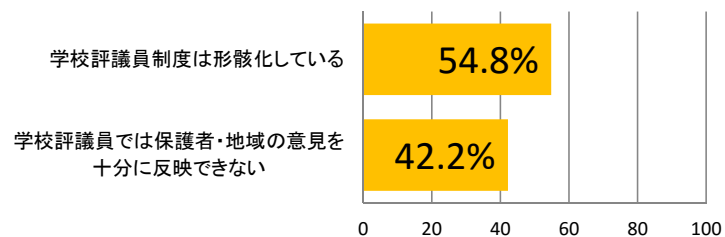


学校運営協議会の設置状況



学校評議員制度への考え方

※いずれも「そう思う」「ある程度そう思う」の合計

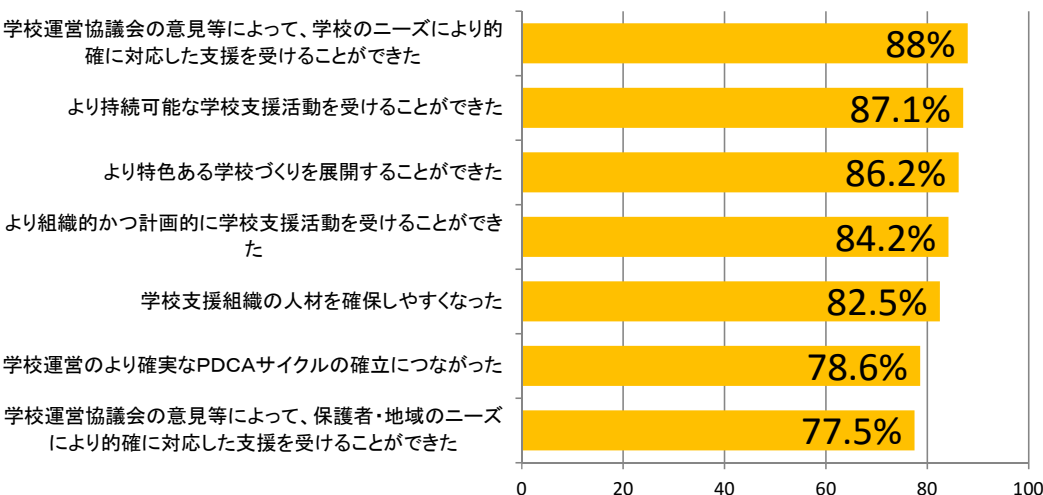


※平成25年度委託調査「コミュニティ・スクール実践研究を受けた学校(指定・未指定とも)の校長に対するアンケート」調査結果より

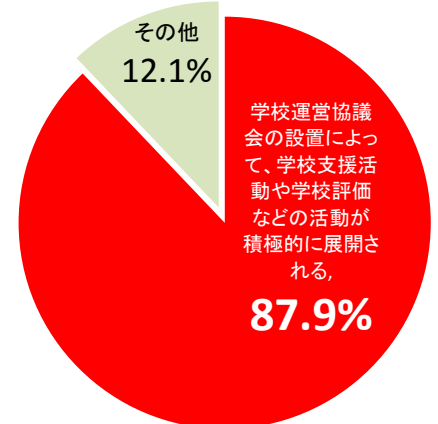
学校運営協議会にすることで、議論がより活性化していく傾向にあります。

2. 学校支援の取組を展開しているので、学校運営協議会の仕組みまで取り入れる必要はないのでは？

学校運営協議会による学校支援活動の成果と課題(複数回答)
※いずれも「とても当てはまる」「少し当てはまる」の合計



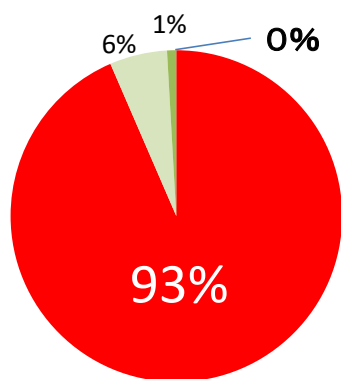
学校運営協議会と支援活動等との関係認識
(複数回答)



学校運営協議会を設けていくことで、支援活動が活性化する傾向にあります。

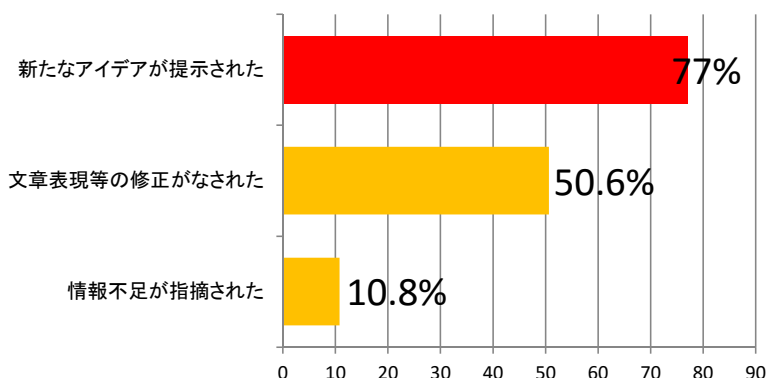
3. 基本方針の承認によって、校長は学校運営をしにくくなるのでは？

学校運営協議会の「承認」行為の有無



- 修正意見等がなく承認された
- 意見付きで承認され、その後修正した方針を確定した
- 修正意見が付いたが、その後に承認された
- 異論が出て、最後まで承認されなかった

修正意見等の内容(複数回答)



承認されなかったという事態は存在しません。



学校運営協議会に対する満足感

基本方針承認行為による理解・賛同

95.1%

対立・トラブルを引き起こすような意見ではありません。



26

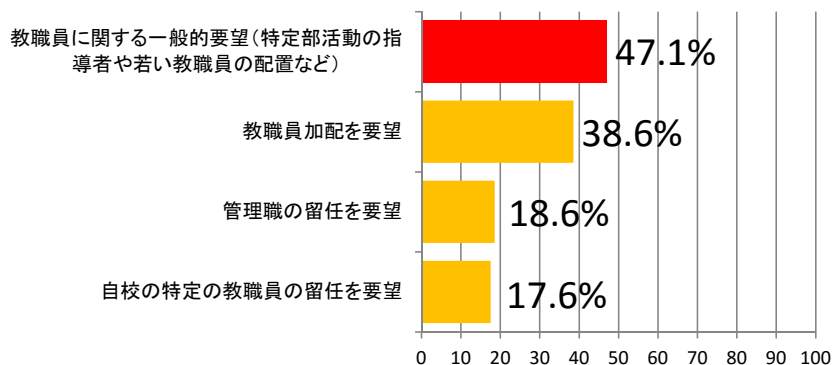
4. 「教職員の任用に関する意見の申し出」に対して不安を感じるのですが？

【任用意見申し出の状況】

任用意見申出率 **6.6%**

※CS指定校に対する意見申し出のあった学校の割合(平成26年度間)

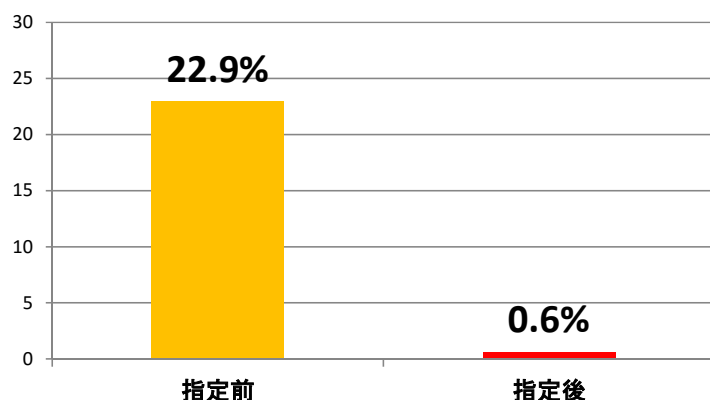
任用意見の内容(複数回答)



一般的要望がほとんどであり、不安をもつ必要はありません。



指定前後における課題認識の変化
任用の意見の申し出で人事が混乱しないか



CS指定により、課題意識は解消されています。

※「コミュニティ・スクール指定の促進要因と阻害要因に関する調査研究」(平成26年3月 日大文理学部)

5. コミュニティ・スクールによって 教職員の負担が増えるのではないかな？

【コミュニティ・スクールに対する運営評価】

○管理職や担当教職員の勤務負担が増えた(50.8%)

○一般教職員の勤務負担が増えた(2.6%)

※「とても当てはまる」「少し当てはまる」の合計

⇒管理職等には一定の負担がかかるが、
一般教職員に対する勤務負担は増えない。



(参考)上記の内訳

○管理職や担当教職員の勤務負担が増えた

「とても当てはまる」(11.0%)「少し当てはまる」(39.8%)

○一般教職員の勤務負担が増えた

「とても当てはまる」(0.4%)「少し当てはまる」(2.2%)



3. これからの学校と地域の協働体制の姿

・中教審答申（H27.12.21）

・「次世代の学校・地域」創生プラン

今後のコミュニティ・スクールの在り方について(中教審答申のポイント)

教育再生実行会議第6次提言(平成27年3月)

コミュニティ・スクールの仕組みの必置の検討

中央教育審議会答申(平成27年12月)

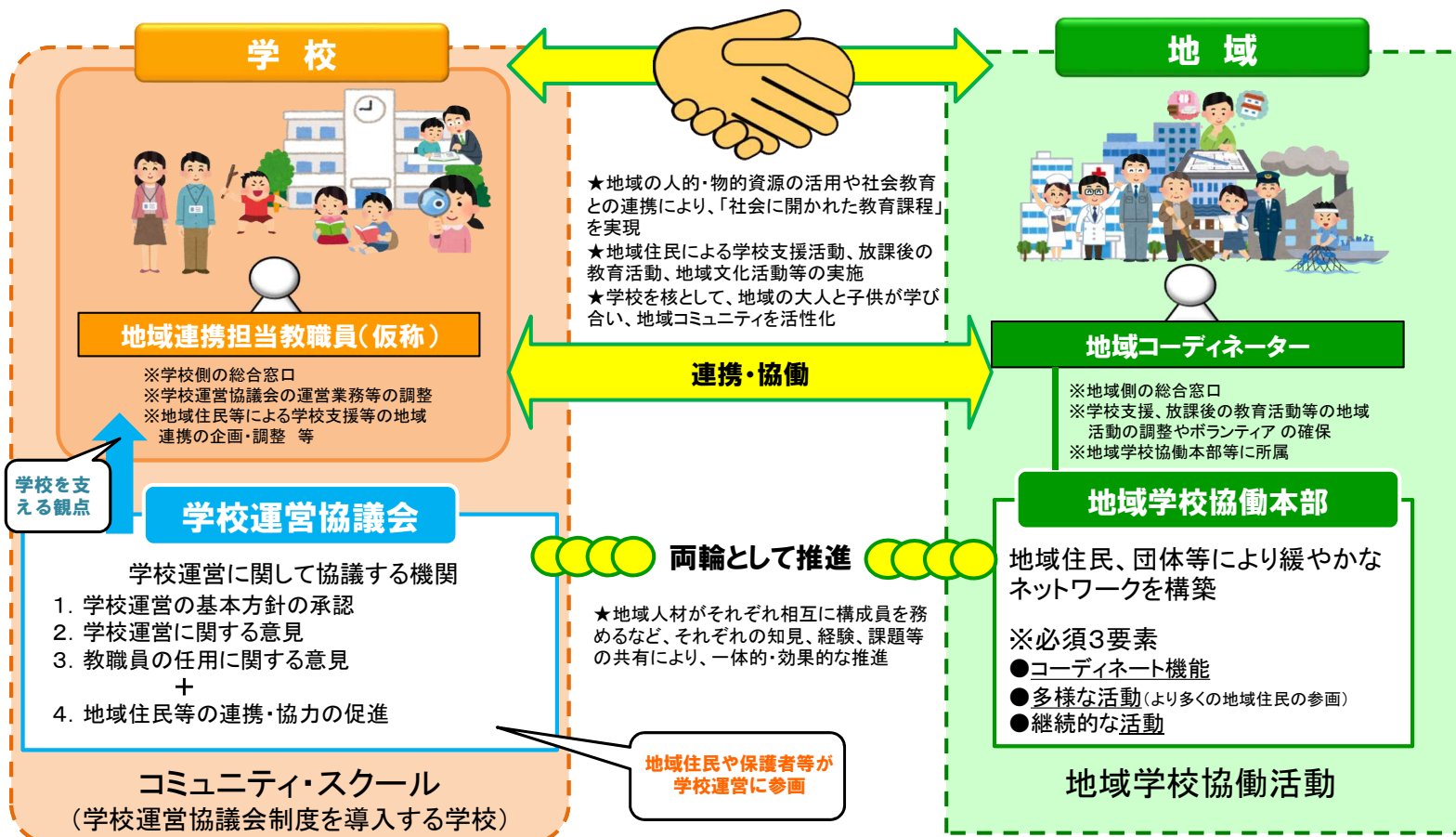
以下の制度面・運用面の改善とあわせ、教育委員会に学校運営協議会の設置の努力義務を課すといった総合的な方策により、コミュニティ・スクールを推進することを提言。

制度面の改善	現状	提言内容(見直しの方向性)
①学校を応援する役割の明確化	- 学校運営に関して協議し、意見を述べる役割のみ規定。 - 委員は、地域住民や保護者一般が規定されているのみ。	- 協議会の役割として、学校運営に加えて学校支援の企画・立案を行える仕組みに。 - 学校支援活動に携わる者(地域コーディネーター等)の委員としての参画を促進。
②校長のリーダーシップ発揮	委員は教育委員会の任命とされ、校長の関与は特段規定なし。	委員の任命に当たり、校長が意見申出を行えることとし、校長がリーダーシップを発揮できる仕組みに。
③任用に関する意見の柔軟化	教職員の任用に関する意見を任命権者に申し出ることができる他、特段の規律なし。	- コミュニティ・スクール導入の積極的な検討を促す観点から、柔軟な運用(※)を確保。 (※)柔軟な運用例：個人を特定しない形で意見に限定(「部活動経験が豊富な教員を配置して欲しい」等)
④複数校設置を可能に	学校ごとに協議会を設置することとされ、複数校の協議会の委員の併任等で対応。	小中一貫教育等の学校間の円滑な接続を図る観点から、複数校について一の協議会設置を可能とする仕組みに。

30

学校と地域の効果的な連携・協働と推進体制(イメージ)

－パートナーシップの構築による新しい時代の教育、地方創生の実現－



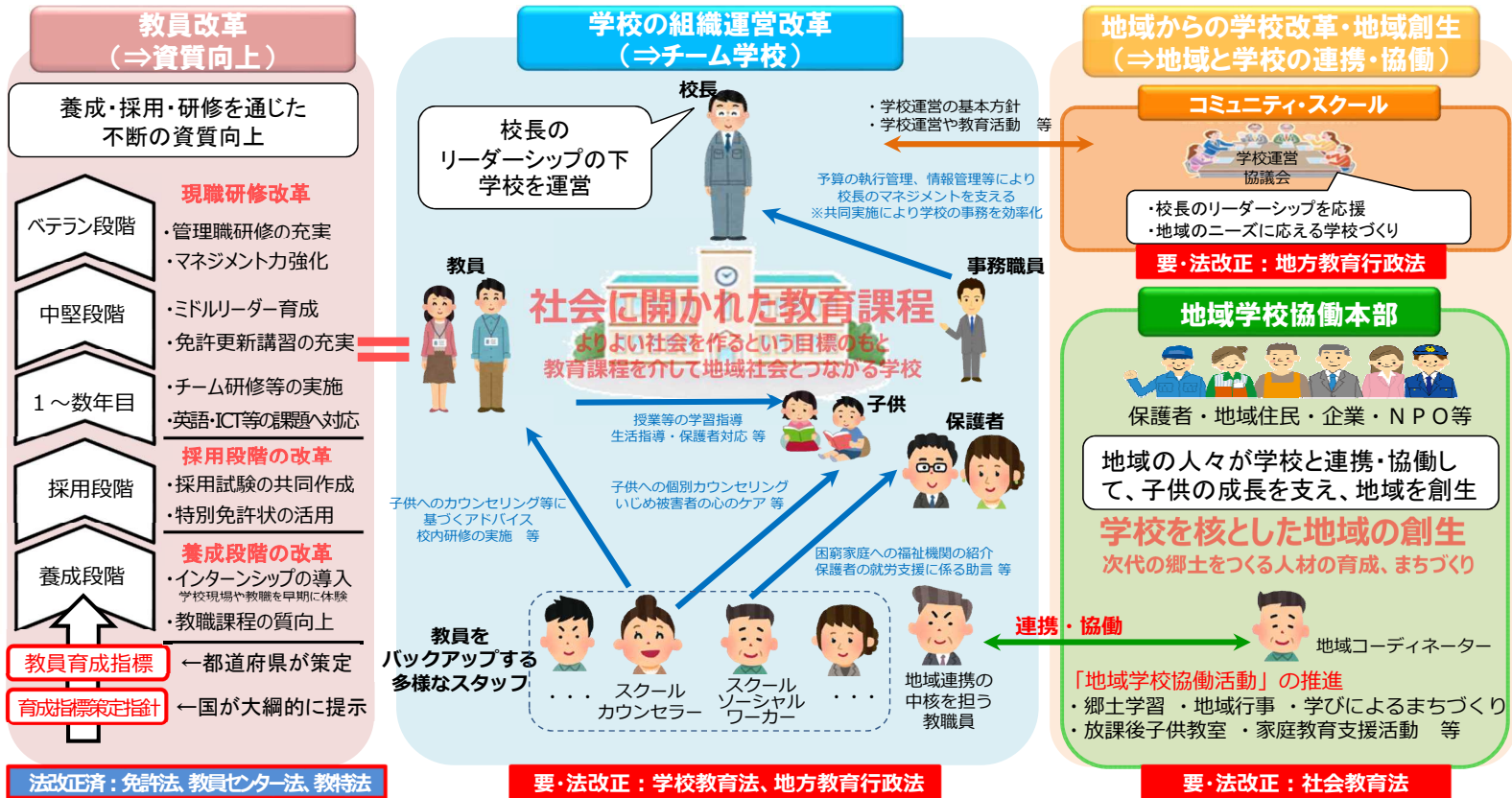
31

「次世代の学校・地域」創生プラン（平成28年1月 文部科学大臣決定）の実現に向けて

中教審答申③←教育再生実行会議第7次提言

中教審答申②←教育再生実行会議第7次提言

中教審答申①←教育再生実行会議第6次提言



「次世代の学校」の創生に必要な不可欠な教職員定数の戦略的充実

要・法改正：
義務標準法等

子供たちが自立して活躍する「一億総活躍社会」「働き方改革」「地方創生」の実現